

2014年4月3日 全32頁

新興国マンスリー（2014年4月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

安定性は強化、だが遠い成長再開 ～ロシア経済は凋落に向かう？～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年3月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

安定性は強化、だが遠い成長再開

～ウクライナ危機がロシア経済凋落のきっかけに？～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- ロシアと欧米の間では、経済的相互依存関係の強まりが制裁の抑止力として機能していることが示されている。ウクライナ危機の短期的なグローバル経済へのインパクトは小さい。しかし、徐々にロシア経済の苦境が強まり、プーチン政権が政権延命の方策として対外的強硬策を繰り返すリスクは残る。腰の引けた制裁合戦の潜在的成本である。
- 現在、米国経済の堅調さが市場のリスク許容度を高め、新興国市場の安定につながっている。今後は欧米との表裏の関係として新興国全般の経常収支が黒字化し、安定感が強まっていくことになろう。ただし、安定から成長へのバトンタッチは容易ではなく、当面の成長率回復は穏やかなものに留まろう。

ウクライナ危機のグローバル・インパクトは小さい

クリミア共和国のロシア編入が宣言され、ロシアと欧米の反目が強まっている。しかし、欧米による対ロシア制裁はごく限定的なものにとどまっており、経済的相互依存関係の強まりが制裁合戦の抑止力として機能していることが示されている。ロシアから大量の資本が流出した模様だが、3月中旬以降、ルーブルの対ドルレートが回復に向かっていることから見て、資本逃避もピークアウトした可能性が高い。欧米諸国による制裁が、現在のような腰の引けたものにとどまる限り、ウクライナ危機の短期的、経済的なグローバルな波及効果は無視し得るものにしかないだろう。

ロシアはどこに行く？

しかしウクライナは無論、ロシア経済がこうむる潜在的なコストは小さなものではない。資本逃避は止まるかもしれない、またガス・原油の輸出先がなくなるということも避けられよう。問題は、同国経済が外国資本の流入なしに現在の低成長から脱却する見込みを立てられそうにないことだ。周知のように、ロシアは資源依存度の高い国であるが、ガス田等の新規開発なしには、資源の産出量は先細りとなる。だが、新規開発には欧米メジャー等の技術と資金が必要である。一方、製造業の振興等による資源依存経済脱却の試みについても、外国企業の参入なしには進捗の目途はまるで立たない。経済停滞の長期化は、プーチン政権の求心力低下と政治の流動化を招きかねない問題である。財政はひっ迫しており、ばらまきで民心をなだめる余裕はすでにない。いくら強いロシアを掲げていても、内政がガタガタになっては意味がない。

問題をややこしくしているのは、クリミア編入という荒業が、プーチン氏への支持率を急上昇させたことである。当然ながら、プーチン氏も同国経済における外国資本の重要性、そして

長期的な経済停滞が統治の正当性を危うくすることを十二分に認識していよう。しかし、だからこそ、経済停滞に起因する政権の求心力喪失の危機に際し、プーチン政権がクリミア編入同様の対外的な強硬手段に訴える可能性は排除されない。中長期的に見れば、これはロシアという国家の経済的な自殺行為に等しいが、政権の少々の延命手段としてはワークしないとも限らない。今回のウクライナ危機に際する欧米の腰の引けた制裁の、潜在的なコストである。

安定と成長の距離感

従って、ウクライナ危機の帰結をあまり楽観的にとらえるのは適切ではない。しかし、先に触れたように、短期的に見たグローバルな経済的インパクトは大きなものとはなりそうにない。むしろ現在は、ほとんどの新興国通貨の対ドルレートが上昇していることが示すように、金融市場における新興国悲観論は若干後退した状況にある。3月に実施されたFRBの量的緩和縮小も、市場の動揺を誘わなかった。米国経済の堅調さが、市場のリスク許容度を高めているということだろう。

また、米国の内需が力強さを増すに連れ、同国の経常収支赤字の縮小過程が終わる可能性が高くなる。似たような構図はEU、特にユーロ圏にも当てはまる。ユーロ圏の景気は米国のそれに明らかに劣後しているが、劇的な緊縮財政に起因する経常収支の急速な黒字化のプロセスが一段落しつつある可能性が高い。世界の二大経済圏である欧州と米国の経常収支黒字化、経常赤字縮小は、新興国の経常黒字縮小、赤字拡大と表裏をなしてきた。これが新興国経済に対する厳しい市場の評価の一因となってきた可能性は高い。そのプロセスの収束は、新興国の安定に寄与することになるだろう。

ただし、安定が自動的に成長をもたらすわけではない。例えば4月1日に発表されたアジア開発銀行の予想によれば、アジア途上国全体のGDP成長率は2013年の6.1%から14年は6.2%、15年は6.4%に加速するにすぎない。同地域の成長率は2010年9.2%、11年7.4%、12年6.1%と推移しており、減速が止まることにももちろん意味はある。アジアに限らず新興国がまずもって必要としているのは、安定性を示し、わずかながらも成長加速を実現させ、新興国悲観論を着実に排除していくことだからだ。その先に、新興国の成長力に対する信認が復活し、先進国等からの投資資金流入が再開されるというプロセスを想定することができる。そして、例えば米国企業の潤沢なキャッシュフロー（これが一部、最近の米国の経常収支赤字縮小と表裏の関係にある）など、潜在的な資金の源泉は確実に存在する。

しかしタマゴが先かニワトリが先かのような格好になってしまうが、上記のような緩やかすぎる成長率改善では、米国企業の投資意欲は十分に刺激されないかもしれない。ひとたび、投資が新興国の成長率を加速させれば、投資が投資を呼び込む好循環が期待できるのだが、そのきっかけがいかにか与えられるのか、明確なシナリオが見えてこないのが現状であろう。国際金融機関などが繰り返し主張するように、新興国は財政規律を一段と強化し、競争促進的な制度的フレームワークの再構築を急ぐ必要があるのだろうか。あるいは、米国景気の拡大ペースが速まることで、企業のキャッシュフローが外に押し出されるのを待つしかないのだろうか。成長再開までの待ち時間の長期化を、覚悟する必要があるかもしれない。

ブラジル

児玉 卓

市場は格下げを無視

3月下旬、スタンダード&プアーズ¹がブラジルの信用格付けを1ノッチ引き下げ、投資適格の中での最低水準とした。ブラジル経済の現況から考えて、格下げは驚くようなニュースでは全くないし、そもそも同国のようなメジャーな国のソブリン債務に関しては、資金の借り手と貸し手との間に存在する情報の非対称性を埋めるという格付け機関の役割自体、希少価値はあまりない（マーケットで必要な情報は生産されている）。実際、格下げのニュースは、2月半ば以降のレアルの回復、3月以降の株価の反発に水を差すものではなかった。格付けには、各国政府に財政規律を高めるインセンティブを与える以上の意味はなく（投資不適格とされた場合の短期的ショックはあり得るが）、今後もネガティブなインパクトを懸念する必要はないだろう。

政権支持率が低下

一方、世論調査では、ルセフ大統領の支持率が低下しており、少し前まで現職優位は動かないとみられていた今秋の大統領選挙の行方が不明確になってきた。もっとも、これも金融市場は悪材料とはみていない。むしろ、現地では政権交代の可能性を株式市場がポジティブにとらえているという見方さえある。確かにルセフ政権（2011年1月発足）、ルラ前政権（2003年1月発足）を通じた10年超にわたり、PT（労働者党）政権は、いわゆるブラジルクストの引き下げ（税率の簡素化や物的インフラの改善など）に失敗してきた。出自が左派であることもあり、貧困対策的なばらまき政策からも手を引けず、財政状況の改善は遅れた。その結果、高金利政策の解除もままならなかった。緩めの財政を引き締め気味の金利政策がサポートすることで、マクロ政策への信認を維持するという構図から脱却できなかったからだ。

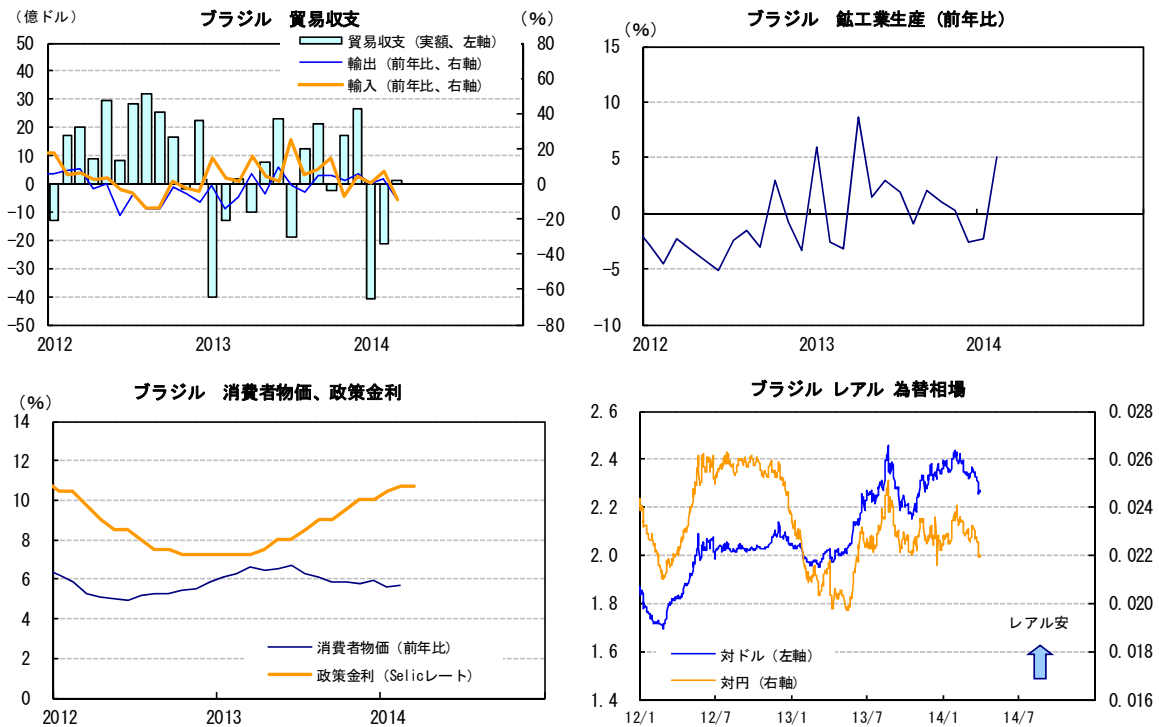
経済の停滞が継続する中で、上記ブラジルクストの引き下げを含め、改革への期待は高まらざるを得なくなっている。これは政権の継続性が途絶えることのコストが低下していることを意味する。現時点で、政権交代の可能性が著しく高まったとまでは言えないものの、金融市場なり産業界なりにとって、大統領選挙は「悪くて現状維持」になりつつある。選挙結果が金融市場の不安定性を惹起するなどのリスクは後退したとみなせよう。

求められる「期待の変化」

短期指標に目を転じると、2月の鉱工業生産は1月の前月比+3.8%に続き同+0.4%となったが、昨年12月の同▲3.8%を受けたものであり、ならせば横ばいに近い状態が続いている。外需の改善が遅れていることが、インド等と比較したブラジルの弱みであるが、交易条件の悪化が経常赤字の一因となっており、コモディティ価格の落ち着きなどから、そのマイナス効果は縮小の方向にある。とはいえ、それが景気停滞脱却の切り札になるとは思えない。ブラジルも、企業や投資家の「期待の変化」を必要としているように見える。

¹ スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスは金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。末尾の「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
4月	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<3月>
	9日	インフレ率	<3月>
	15日	小売売上高指数	<2月>
	17日	税収	<3月>
		インフレ率 (IPCA-15)	<4月>
		失業率	<3月>
	25日	対内直接投資	<3月>
		経常収支	<3月>
		FGV建設コスト	<4月>
	29日	融資残高	<3月>
		貸付残高	<3月>
		Private Banks Lending	<3月>
	29日	中央政府財政収支	<3月>
	30日	基礎的財政収支	<3月>
	5月	3日	貿易収支 <4月>
		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <4月>
		6日	CNI生産設備稼働率 <3月>
		7日	鉱工業生産 <3月>
		9日	インフレ率 <4月>
		15日	小売売上高指数 <3月>
		19日	税収 <4月>
		21日	インフレ率 (IPCA-15) <5月>
		22日	失業率 <4月>
		23日	経常収支 <4月>
			対内直接投資 <4月>
		28日	政策金利 (Selicレート) 発表
		29日	融資残高 <4月>
			貸付残高 <4月>
			Private Banks Lending <4月>
			中央政府財政収支 <4月>
		30日	GDP <1-3月>
			基礎的財政収支 <4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

クリミアをロシアに編入

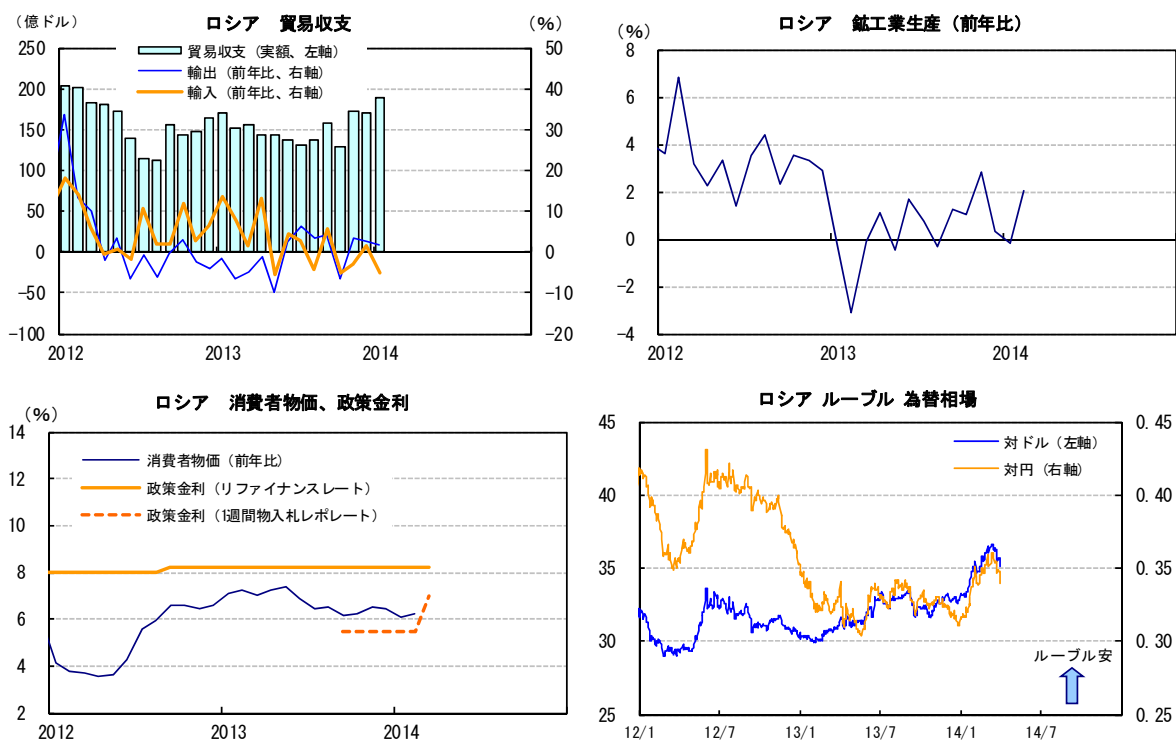
3月16日にクリミア自治共和国で実施された住民投票では、少数民族のタタール人などが投票をボイコットした中、97%近い圧倒的な支持率でロシア編入が選択された。翌17日にクリミア自治共和国最高会議はウクライナからの独立宣言とロシアへの編入要請の決議を採択した。ロシアのプーチン大統領は間髪を入れずに18日にクリミア自治共和国とセバストポリ市を合わせた「クリミア共和国」のロシア編入を宣言し、関連条約はロシア上下両院の承認を経て21日に批准された。ロシアはその後にもクリミア支配を強化しており、3月末までにクリミア半島に駐留していたウクライナ軍に撤退を迫り、クリミア半島の公定通貨をロシア・ルーブルとした。

ロシアの迅速な対応はプーチン大統領の支持率を80%超へ急上昇させた一方、ウクライナを支援する米欧の強い反発を招いた。クリミアの住民投票を無効とする国連総会決議が米欧主導で決議され、加えて米、欧、日本がそれぞれロシアに対する経済制裁に踏み切った。もっとも、制裁内容はこれまでのところ一部政治家や政府高官の渡航禁止、国外資産の差し押さえなどに限定されている。米欧の狙いはロシアがクリミア半島以外のウクライナや近隣諸国で「ロシア系住民の保護」を理由に実効支配を拡大させることを阻止することと見受けられる。他方でロシアは、ウクライナが親ロシアとまでは言わずとも、親欧州ではない国として存在することを望んでいると考えられる。5月25日のウクライナ大統領選挙までロシアと米欧の外交的な駆け引きが続くと予想される。

相次ぐロシア経済見通しの下方修正

「ウクライナ問題」で最も悪影響を受けるのは、政治的にも経済的にも大きく混乱して先行きの見通しが立たないウクライナだが、ロシア経済も悪影響を免れないと予想される。ロシアがウクライナへの介入を強めて以降、資本逃避によるルーブル安が急速に進んだ。ロシア経済は2013年に+1.3%成長に減速しており、2014年に景気回復できるかの鍵は投資が回復するかにかかっているのだが、国外から投資資金が入ってこない事態となれば、景気回復はおぼつかなくなるだろう。また、ルーブル安阻止を目的に、3月3日にロシア中銀は緊急利上げ（政策金利は5.5%→7.0%）を実施した。しかし、その後もルーブル安は進み、ロシア中銀は3月14日の定例の金融政策理事会後のプレスリリースで、通貨安の影響で2014年半ばまで物価は低下しないとの見通しを示している。当面利下げできる環境にないということだが、高金利と高インフレは、ロシアの個人消費を冷え込ませ、また、投資の回復も阻む要因ともなるだろう。3月末に世界銀行はクリミア危機が深刻化すればロシアの2014年の成長率は▲1.8%に落ち込むとの予想を発表した。また、ロシアのウリュカエフ経済発展相は2014年の経済成長率が+0.6%～+0.7%となる可能性があるとのコメントし、政府のこれまでの予想の+2.5%を大きく下回る可能性があることを示した。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014						
4月	4日	消費者物価指数	<3月>	5月		
	7日	外貨準備高	<3月>	5日	製造業PMI	<4月>
	8日	自動車販売	<3月>	6日	消費者物価指数	<4月>
	9日	財政状況	<3月>	8日	自動車販売	<4月>
	11日	貿易収支	<2月>	12日	貿易収支	<3月>
	15日	鉱工業生産	<3月>	13日	外貨準備高	<4月>
	17日	可処分所得	<3月>		財政状況	<4月>
		生産者物価指数	<3月>	20日	鉱工業生産	<4月>
		実質賃金	<3月>	21日	生産者物価指数	<4月>
		小売売上高	<3月>	22日	可処分所得	<4月>
		生産設備投資	<3月>		実質賃金	<4月>
		失業率	<3月>		小売売上高	<4月>
	25日	政策金利			生産設備投資	<4月>
					失業率	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

インフレ率沈静化により利上げ見送り

インドの2月の消費者物価上昇率は前年比8.1%、昨年11月の同11.2%をピークに着実に鈍化している。卸売物価上昇率も昨年11月の同7.5%の上昇から2月の4.7%まで、はっきり減速している。これらを受け、準備銀行は4月1日の政策会合で政策金利を据え置いた。ただし、消費者物価、卸売物価、いずれも減速の主因は食料品価格の上昇率急低下にあり、工業製品等は高止まりが続いている。従って、天候要因等によりインフレ率が再度加速する懸念は残り、景気停滞と高インフレの併存というジレンマから同国が解放されたわけではない。準備銀行としても、利上げ打ち止めは「今のところ」でしかないだろう。

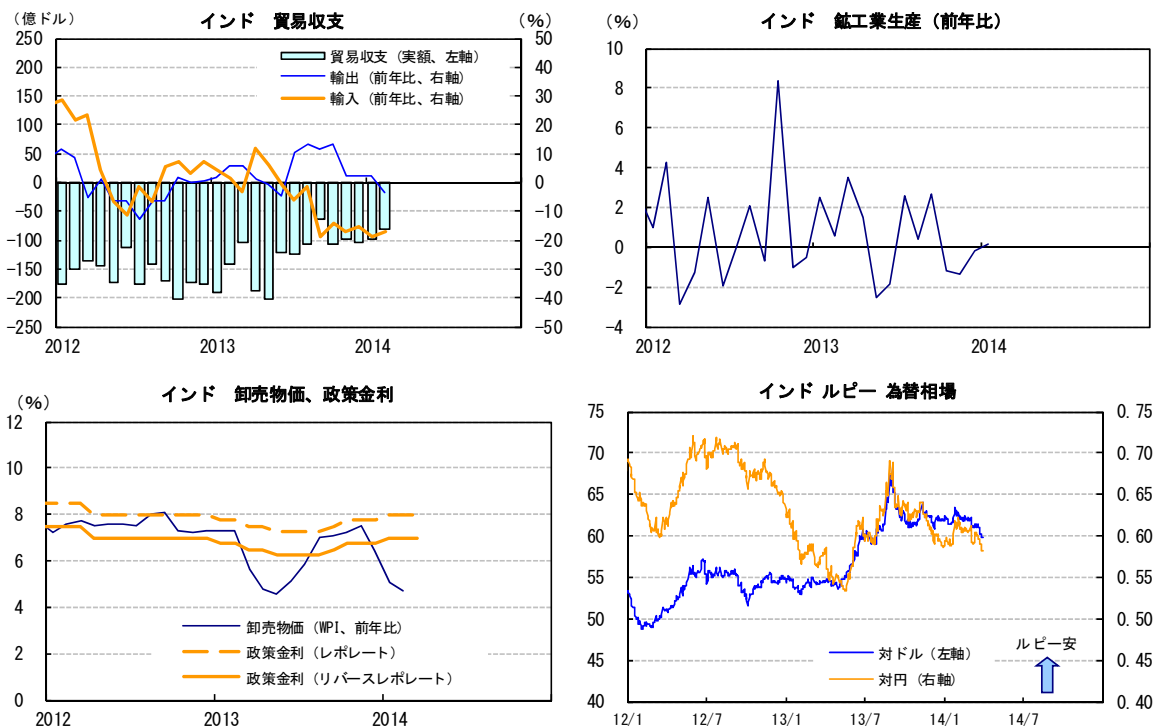
内需の停滞継続

1月の鉱工業生産指数は前年比+0.1%、4カ月ぶりに前年比プラスに浮上したとはいえ、回復感のようなものは全くない。特に、資本財が3カ月連続、耐久消費財は実に14カ月連続で前年割れの状態にあり、内需の不調を象徴している。2月中旬に発表された14/15年度（2014年4月～2015年3月）の暫定予算案において、自動車等の耐久財にかかる物品税引き下げが打ち出されたが、消費回復の決定打となるには力不足であろう。一方、2月の輸出はやや減速したものの、外需の改善は総じて続いており、経常収支赤字がルピー安を引き起こすといった懸念は後退している。しかし、インドの財・サービス輸出のGDP比は25%程度と、新興国としては比較的小さく、輸出牽引型の成長には限界がある。近年のインド経済の停滞は、2008年に33%を超えた投資率（固定資本形成のGDP比）が28%程度まで低下してきていることが象徴している。投資主導型の高度成長という軌道に再度乗れるかどうか、中期的な停滞脱却の可否を決めるということだ。従って、インフレ率がピークアウトし、金融引き締めが解除されるといったこともそれなりに重要ではあるが、内外企業が同国経済の中長期的な成長パスを上方修正するようなきっかけが求められていると思われる。

政治の季節

その点、当面の注目点は4月から5月にかけて行われる総選挙である。現与党の国民会議派は、3年以内の8%成長への回帰、製造業の成長加速、10年間1兆ドルのインフラ投資などを政権公約として掲げているが、今できないことを選挙後にできると考える有権者、企業などはいらざるもない。政府は先に触れた暫定予算で、低所得者向けの所得補償政策である食料補助金を増額している。例えばこれが奏功し、与党勝利ということになれば、上記「きっかけ」は失われ、内外企業は同国経済の停滞長期化を織り込んだ行動に徹することとなり、それが主に投資停滞を通じて、実際の成長停滞を長期化させることになるだろう。最大野党・インド人民党の実際の政策遂行能力には不明な点が多いものの、まずはその勝利によって産業界の期待をつなぎ留めることができるかがポイントになるだろう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014				
4月	9日	国内自動車販売	<3月>	5月
	10日	貿易収支	<3月>	2日
	11日	鉱工業生産	<2月>	製造業PMI
	15日	消費者物価指数	<3月>	9日
		卸売物価指数 (WPI)	<3月>	国内自動車販売
				貿易収支
				12日
				鉱工業生産
				消費者物価指数
				14日
				卸売物価指数 (WPI)
				30日
				財政収支
				GDP
				<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

内需は減速

2014年1月～2月の社会資金調達金額は前年同期比2.5%減と前年割れとなった。銀行貸出と銀行貸出以外という括りでは、前者が同13.4%増だったのに対して、後者は同22.3%減と対照的な動きとなった。企業債券発行による資金調達や、信託商品のデフォルト騒動を嫌気した信託貸出が大きく落ち込んでいる。銀行との関係が密接な大型国有企業などは早めに銀行借入を手当てした一方で、銀行貸出へのアクセスが限定的な中小企業などは資金調達難に直面している可能性が高い。

1月～2月の鉱工業生産は前年同期比8.6%増（2013年12月は前年同月比9.7%増）と2009年4月以来の低水準にとどまり、小売売上は同11.8%増（同13.6%増）、固定資産投資は同17.9%増（2013年は前年比19.6%増）と、軒並み伸びが鈍化した。内需は減速している。

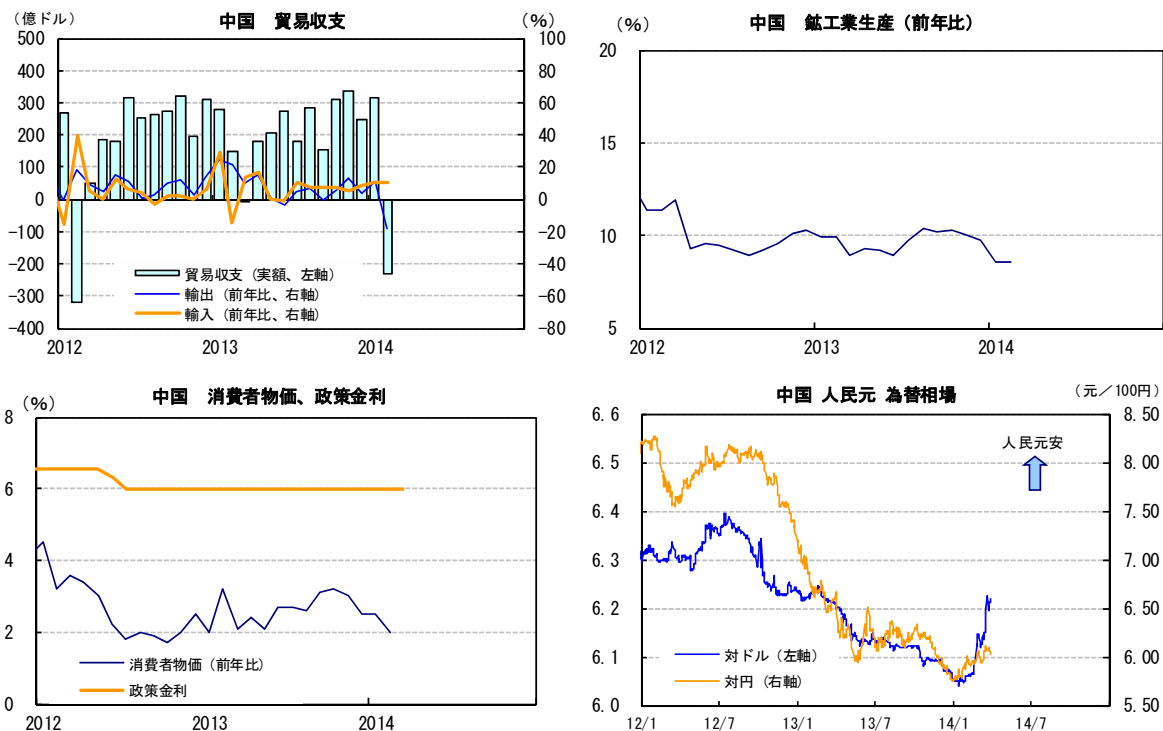
1月～2月の輸出は同1.6%減と不振だった一方で、輸入は同10.0%増と堅調だった。しかし、中国の貿易は原材料や部品を輸入して、組み立て・加工して輸出する「加工貿易」の割合も多く、輸出のマイナスには違和感がある。輸出減少は前年同期が「偽輸出」で水増しされているとみられることが主因であり、あまり心配はいらない。需要面では、輸出相手の景気動向が重要であり、主要国・地域の景気改善で輸出の実態は回復が続く。水増しの影響も5月以降は一巡することもあり、輸出はデータとしても明確に改善していこう。

「無理」をした成長率維持へ

2014年3月に開催された第12期全国人民代表大会（全人代＝日本の国会に相当）第2回会議では、李克強氏が首相に就任して初めての政府活動報告を行った。注目された2014年の政府経済目標は、実質GDP成長率が7.5%前後と、3年連続で据え置かれた。成長率目標はやや低めの方が、債務の急膨張を抑制し、構造改革を推進するには好都合であったはずであるが、こうした期待は裏切られた。2013年の中国経済は、地方政府債務やシャドーバンキングが急膨張するなか、従来型の投資主導で7.7%成長となった。2014年も形は多少変わるとしても、やはり「無理」をして成長率を維持することを選んでしまったのである。消費が減速するなかで7.5%の成長目標を達成するには、投資に頼らざるを得ない。シャドーバンキングを通じた資金仲介が停滞するのであれば、銀行貸出を増やさざるを得ず、バランスシートから外したリスクを再び銀行が負うことで、銀行の潜在的不良債権の増加懸念も高まろう。

2014年1月～3月期の実質GDP成長率は7.5%程度かそれを若干下回った可能性が高い。中国政府の次の一手はファインチューニング（微調整）による景気下支えとなろう。インフラ、環境保護、戦略的新興産業などの投資増加により、景気はある程度下支えされようが、明確な回復感には乏しい状況が続くと想定している。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
4月	10日	貿易収支	<3月>	5月	1日	製造業PMI	<4月>
		外貨準備	<3月>		3日	非製造業PMI	<4月>
		マネーサプライ	<3月>		8日	貿易収支	<4月>
	11日	消費者物価指数	<3月>		9日	消費者物価指数	<4月>
		生産者物価指数	<3月>			生産者物価指数	<4月>
	14日	海外直接投資	<3月>		10日	マネーサプライ	<4月>
	16日	固定資産投資	<3月>		13日	小売売上高	<4月>
		小売売上高	<3月>			鉱工業生産	<4月>
		鉱工業生産	<3月>			固定資産投資	<4月>
		GDP	<1-3月>		14日	海外直接投資	<4月>
	18日	住宅価格指数	<3月>		18日	住宅価格指数	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

未加工鉱石の輸出禁止令の影響で大幅な貿易赤字に

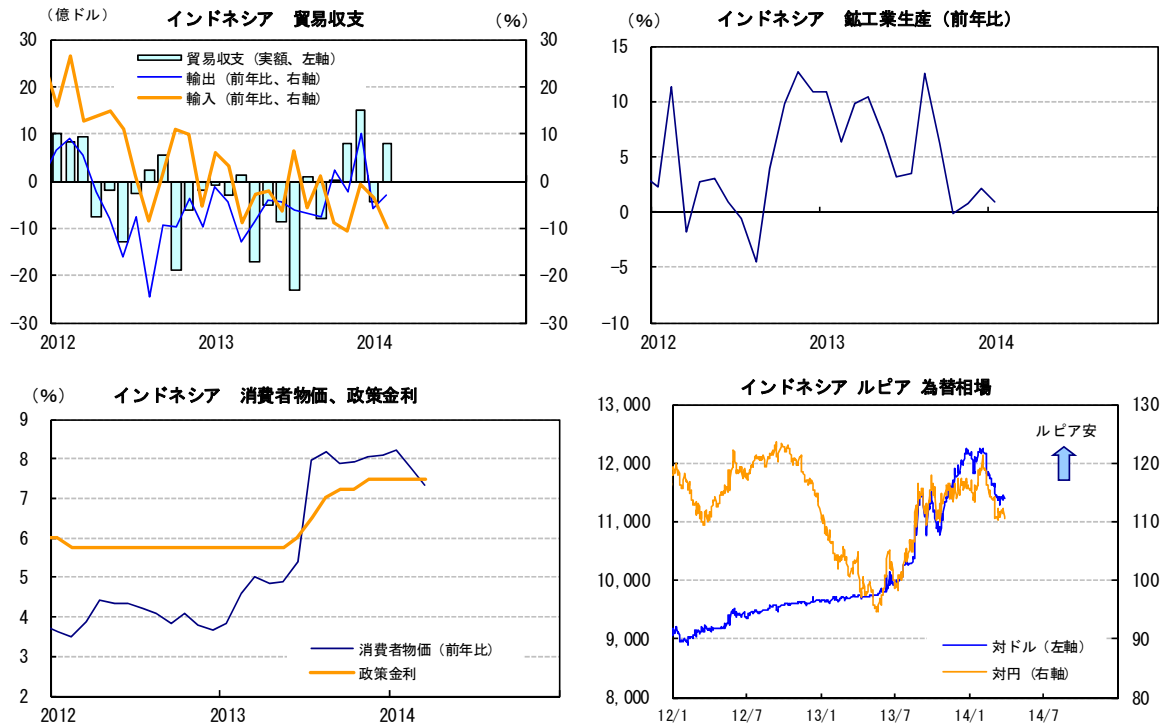
中央統計庁によれば、2014年1月の輸出は前年同月比▲5.8%（2013年12月：同+10.2%）と大きく減速し、輸入も同▲3.5%（2013年12月：同▲0.8%）とマイナス幅を拡大させる結果となった。この結果、2014年1月の貿易収支は4.3億米ドルの赤字となり2013年12月の15.1億米ドルの黒字から大幅に悪化した。輸出低調の原因は2014年1月12日から開始された未加工鉱物の輸出制限令である。同令の発令によって、ニッケルとボーキサイトの鉱石は輸出禁止、また銅やマンガン、鉄鉱石などの鉱石は2017年まで輸出は可能であるものの、輸出税を段階的に引き上げることとなった。このため、2013年12月の鉱物輸出は駆け込みの動きが見られ、前年同月比+14.9%と11月の同▲2.2%から急加速することとなった。しかし、その後は駆け込みの反動に加え、一部の鉱業企業がインドネシアでの生産活動を停止していることから、鉱物輸出はしばらく低調が続くと考えられる。例えば、3月11日付のロイターの報道によれば、米国の鉱山大手企業であるフリーポート・マクモランは輸出制限開始前と比較してインドネシアでの銅と金の生産を60%近く減少させているという。

しかし、最近ではこの輸出制限令に緩和の兆しが見られる。ロイターがバンバン財務次官の発言として伝えたところによれば、フリーポート・マクモランは自社が精錬所を建設することに対する保証証券をインドネシア政府に手渡すことで、輸出税の引き上げを猶予される内容の合意をしたようである。インドネシアの法制度の特徴として、最初はかなり厳しい内容が実施され、その後は企業からのヒアリング等を通じて現実に即した内容に緩和されることが挙げられるが、今回も似たルートを辿っているようにみえる。すなわち、未加工鉱物の輸出禁止令についても、政府は国内での精錬・加工工程を増やして鉱物の付加価値を高めるといった目的を追求し、初めは厳格に実施しようとしたが、企業の反発などで最終的にはある程度緩和されるのではないだろうか。

インフレ率は傾向に入ったとみられるものの、利下げペースは緩慢となる可能性

2014年2月のインフレ率は前年同月比+7.7%となり1月の同+8.2%から伸びを縮小させた。3月も同+7.3%と引き続き減速している。この大きな要因は、食料価格が1月の同+11.4%から同+9.6%に減速したことである。この理由として、2013年6月22日から開始された燃料価格の大幅引き上げによる波及効果が弱まったことが挙げられる。同様の理由で今後もインフレ率は低下傾向が続く見込みであるが、中銀はQE3縮小による世界経済の影響等を注視する姿勢を見せていることもあり、仮にインフレ率が相当低下した場合でも、政策金利の引き下げペースは緩慢なものとなると想定される。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
4月	8日	政策金利発表	
	10日	オートバイ販売	<3月>
		国内自動車販売	<3月>
	5月	2日	消費者信頼感指数 <4月>
			消費者物価指数 <4月>
			貿易収支 <3月>
			マネーサプライ <3月>
			外貨準備高 <4月>
		5日	GDP <1-3月>
		8日	政策金利発表
		9日	経常収支 <1-3月>
			オートバイ販売 <4月>
			国内自動車販売 <4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.0%

統計総局によれば、2014 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.0%となった。この水準は、2013 年通年の前年比+6.0%を大きく下回っており、一見するとベトナム経済が急減速しているように見える。しかし、ベトナムの成長率は年末にかけて上昇する傾向にあるため比較対象としては 2013 年 1-3 月期が適切であろう。同時期の成長率は同+4.9%であることから、2014 年 1-3 月期のベトナム経済の状態は底堅いと考えられる。

3 月単月の経済指標は弱い内容

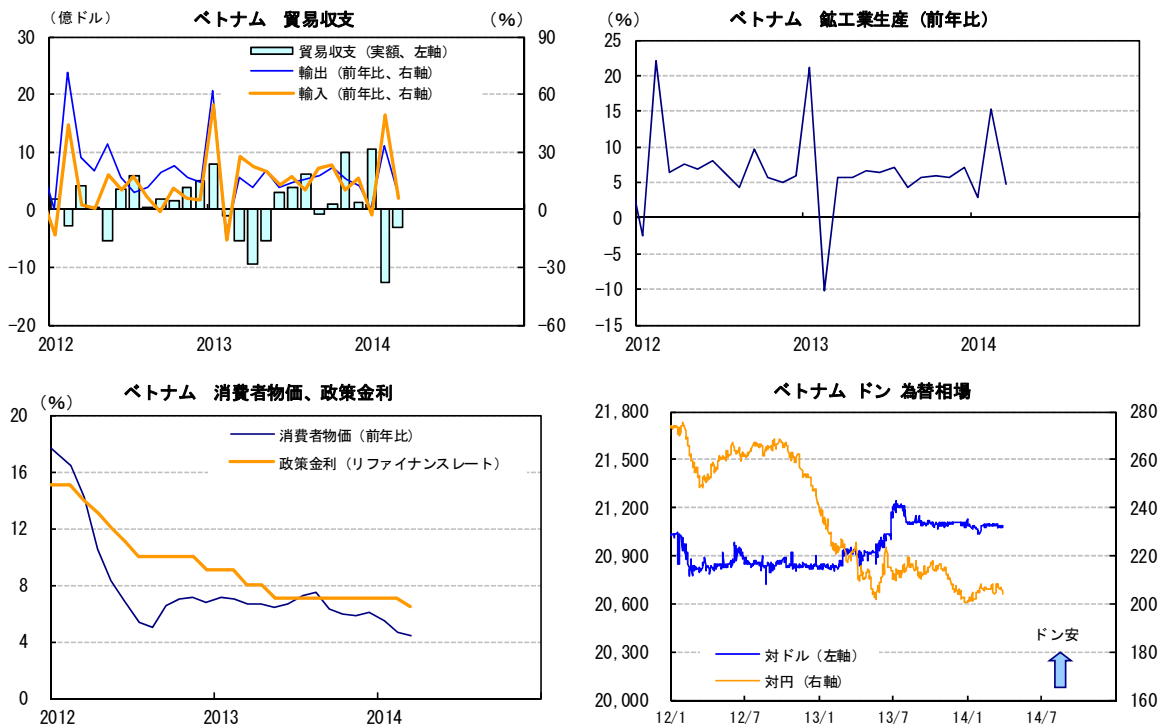
しかし、直近のデータを見ると、経済回復の勢いは弱い。3 月の実質消費（試算値）は前年同月比+5.8%と 1-2 月（平均）の同+6.5%から減速し、この影響もあり同月の鉱工業生産は 1-2 月（平均）の同+9.1%から同+4.7%に大きく落ち込んだ。加えてインフレ率も 3 月には 2009 年 11 月以来最も低い水準となる同+4.4%に低下した。2014 年通年のインフレ目標は従来 7%に設定されていたが、目標値を大幅に下回る結果が相次いだことで、政府は 2 月末に目標値を 6%に引き下げている。

貸し出し拡大のため、利下げや債権分類基準の厳格化延期などが実施

このような経済状況から、3 月 17 日、ベトナム中銀は政策金利であるリファイナンスレートを 7.0%から 6.5%に引き下げることを決定した。政策金利が 6.5%に定められたのは、2008 年 1 月以来初である。さらに、銀行が抱えている不良債権問題に対し、不良債権の買い取りを専門に行う国家資産管理会社（VAMC）は既に 39 兆ドン（約 1,920 億円）を買い取り、さらに 2014 年 1-3 月期に追加で 10 兆ドン（約 490 億円）の買い取りが行われる計画である。

また、ベトナム政府は銀行の債権分類基準を厳格化する内容を含む中銀通達第 2 号（Circular No. 02/2013/TT-NHNN）の実施時期をこれまでの 2014 年 6 月 1 日から 2015 年の初めに延期することとした。さらに、3 月 18 日には中銀通達 9 号（Circular No. 09/2014/TT-NHNN）が公布（施行は 20 日）された。通達 9 号通達 2 号を修正するものであり、銀行は 2015 年 4 月 1 日までの期間限定で、回収を繰り返し延べた債権を一回限りで債権分類を変更しなくても済むようになった。政府がこれらの政策に踏み切った背景としては、景気の足腰が固まっていない中で通達第 2 号が厳格に実施されれば、不良債権の急増を受けた銀行が貸し出し抑制をするのではないかという懸念があったと考えられる。一連の政策によって、ベトナム経済の短期的な下振れリスクは先送りされたものの、銀行セクターが債権分類を恣意的に行える等の問題を多く抱えるベトナムの会計基準の改革はやや遠のいてしまったといえよう。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
4月	7日	国内自動車販売	<3月>	5月	2日	製造業PMI	<4月>
	24日	消費者物価指数	<4月>		6日	国内自動車販売	<4月>
	25日	貿易収支	<4月>		24日	消費者物価指数	<5月>
		小売売上高	<4月>		26日	貿易収支	<5月>
		鉱工業生産	<4月>			小売売上高	<5月>
						鉱工業生産	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

足元の状況は底堅く推移

1月の鉱工業生産は前年同月比+7.3%と3カ月連続で加速した。内訳では自動車生産が伸び悩んでいるが、コンピューター関連や機械類などが好調を維持している。鉱工業生産は、過去二年間低い伸びが続いていたが、足元では回復基調にある。一方、1月の小売販売高は前年同月比+17.3%と大きく伸びた。食料や衣料品に加え、自動車用燃料の販売が加速しており、依然として消費は強い状況が続いている。足元の統計を見る限り、経済は底堅いが、個人消費の先行きについては減速する可能性が高い。中銀が公表している消費者信頼感指数では、2月は69.24と前月から大きく低下した。消費者信頼感指数は100を上回ると楽観、下回ると悲観となるが、指数は3カ月連続で低下しており、悲観圏で推移している。半耐久財の購入に対する意欲は旺盛なもの、物価の見通しや現在の家計に対する状況判断が悪化している。背景としては、クレジットカード規制の実施や、インフレの進行と金融引き締めなどがあり、今後はセンチメントの悪化が個人消費を下押しすると予想される。対外面では、1月の輸出は耐久消費財が好調だったことから前年同月比+8.6%と加速した。輸入は前年同月比+2.6%と前月の同+16.7%から減速し、貿易収支赤字は68.2億ドルへ縮小した。貿易収支は2月も改善している。この結果、1月の経常収支赤字は48.8億ドルと13年12月より大きく改善した。今後、経常収支赤字は個人消費の抑制による輸入減から緩やかに縮小すると予想されるが、足元では海外への資金流出により資本収支が減少し、外貨準備が減少している点には注意が必要である。

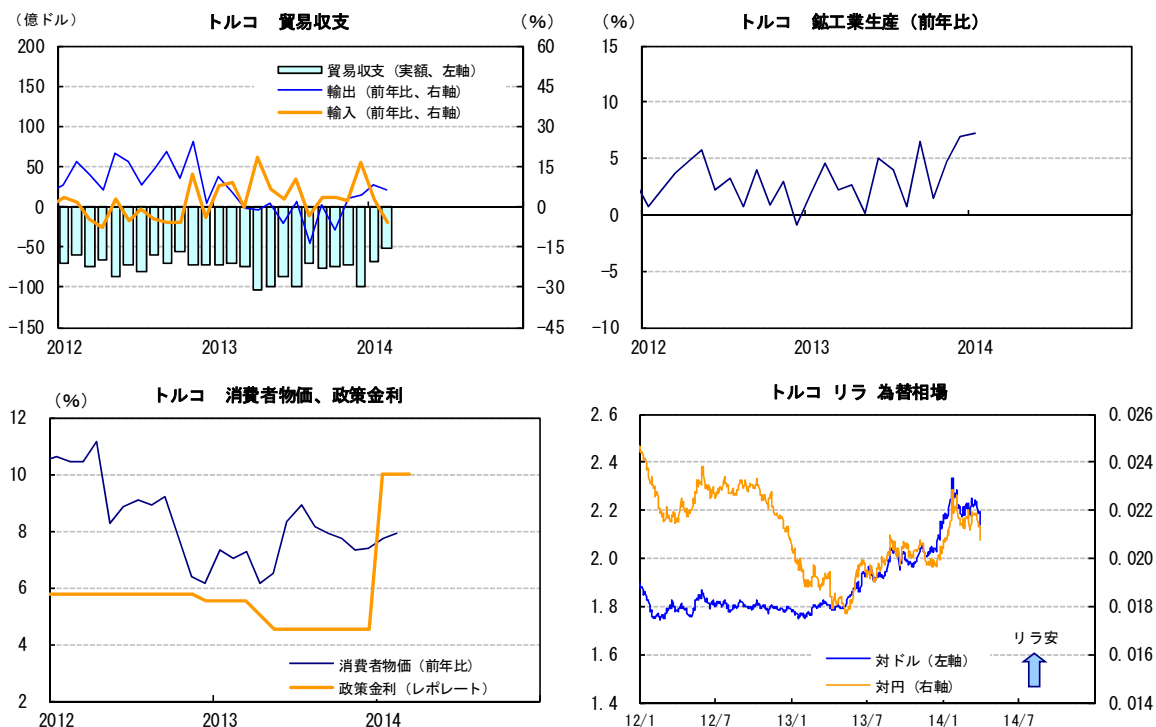
中銀は引き締めスタンスを継続

2月のCPI上昇率は前年同月比+7.9%と、小幅ながら3カ月連続で加速している。食品価格が5カ月連続で二桁上昇した他、自動車増税の影響から輸送関連が大きく伸びてきており、増税の影響が出てきている。中銀は、3月18日の金融政策決定員会では主要政策金利を据え置いた。前月に引き続き、インフレ見通しが改善するまでは引き締めスタンスを継続する方向を示している。トルコ・リラは安定してきているものの、引き続き輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力がかかりやすい状況が続いている。

政治の季節がスタート

3月30日に統一地方選挙が実施され、イスタンブールなどの主要都市を含む全国の市長が選ばれた。報道によると与党の公正発展党（AKP）が勝利した模様だ。選挙の焦点は、昨年来反政府デモが相次いでいるなかで、AKPが勝利し政権への信任を得られるかであった。今回の結果により8月の大統領選挙と来年の総選挙でもAKPが勝利する可能性が高くなり、政情不安懸念が後退すると考えられることから、経済にとってはプラスとなろう。しかし、トルコ国内では反政府デモの頻発や汚職問題の他、ネット利用を制限する法案が提出され、一部のSNSが接続不能になるなど、政治情勢が海外の投資資金の流出を招きやすい状況は続くと思われる。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014					
4月	8日	鉱工業生産	<2月>	5月	5日
	12日	経常収支	<2月>		消費者物価指数
	15日	失業率	<1月>		生産者物価指数
	24日	政策金利発表			8日
	28日	消費者信頼感	<4月>		鉱工業生産
	30日	貿易収支	<3月>		13日
					経常収支
					15日
					失業率
					22日
					政策金利発表
					27日
					消費者信頼感
					30日
					貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

GDP 成長率は 3 年連続で前年を下回る

南アフリカ経済は足元では消費など一部に堅調さが見られるものの、全体としては低成長にとどまっている。また、失業率は依然として 24.1%と改善しておらず、その一方で通貨ランド安による輸入物価上昇を一因とするインフレの進行、頻発するストライキや電力供給不足による生産の停滞が経済にとっての重石となる状況が続いている。

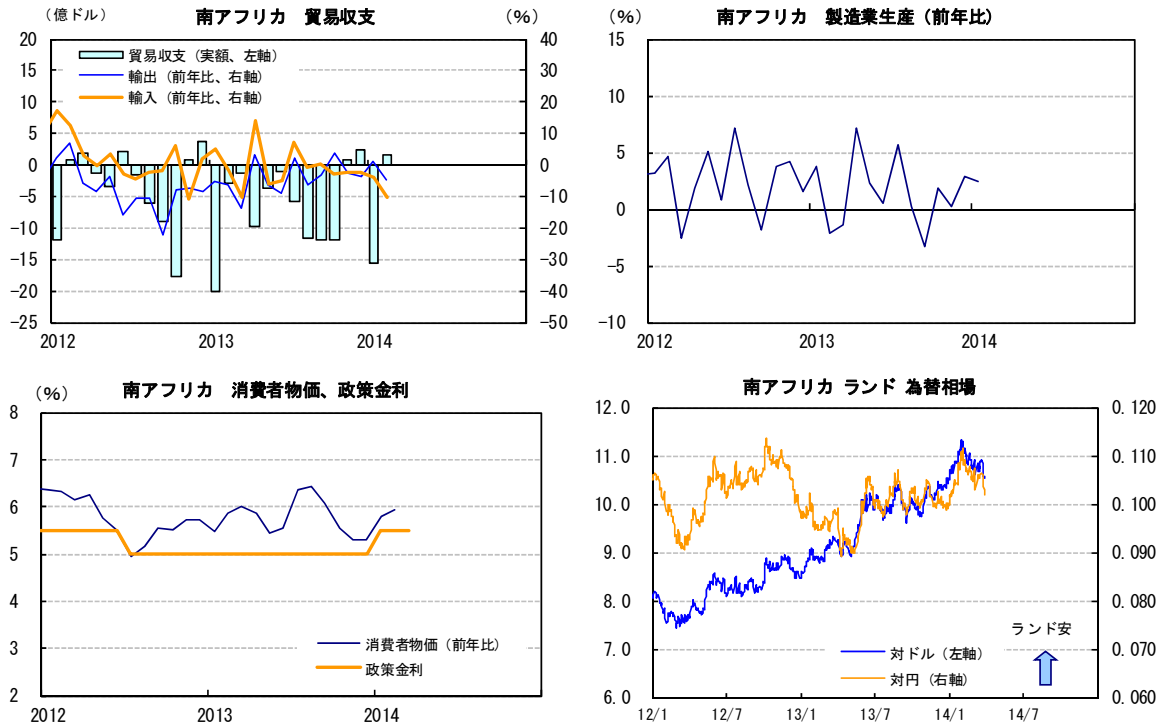
2013 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比+2.0%と前期の同+1.7%より伸びが加速した。産業別では製造業の寄与度がプラスに転じた他、鉱業や建設業が成長に寄与している。しかし、2013 年通年の成長率は前年比+1.9%となり、12 年の同+2.5%から減速し 3 年連続で前年の成長率を下回った。金融業、商業の前年比寄与度がそれぞれ+0.5%pt、同+0.3%pt となっているが、鉱業は同+0.2%pt にとどまっており、主要輸出品である鉱業の低迷は経済成長の足枷となっている。政府は、政府支出の増加などから 2014 年の成長率目標を前年比+2.7%としているが、目標達成には厳しい状況が続こう。

足元の統計を見てみると、1 月の製造業生産は 4 カ月連続で加速しているものの、前年同月比+2%台の伸びにとどまった。特に自動車や機械生産などの生産回復が遅れている。また、1 月の鉱業生産は前年同月比+3.1%と 7 カ月連続で前年を上回ったが、1 月後半に始まったプラチナ鉱山のストが長期化しており、今後の統計に減産の影響が出てくることから、生産全体では今後も引き続き緩やかな成長にとどまるものと予想される。需要面では、1 月の実質小売販売は前年比+6.8%と高い伸びとなった。小売販売は足元で回復基調にあり明るさがみてとれるが、消費者向けローン残高の伸びが低調であることや、金融引き締めの影響から消費の伸びは抑制される可能性が高い。対外面では、1 月の輸出はアジア、欧州向けが回復したことから前年同月比+24.9%となった。輸入は食料品などが増加したことから同+18.7%となり、貿易収支は 3 カ月ぶりの赤字となった。今後は鉱物資源の主要輸出先である中国の景気減速懸念から、輸出の拡大は抑えられる可能性が高い。

インフレ率は加速

2 月の CPI 上昇率は前年同月比+5.9%と加速し、中銀目標の上限である+6.0%に近付きつつある。食料品価格に加え、ガソリン価格の上昇により輸送費などが上昇したことが要因となっており、全項目で物価が上昇している。燃料価格は過去 12 カ月で 20%程度上昇している他、14 年に入ってからはランド安も進行しており、輸入物価の上昇を通じて今後もインフレ圧力がかかりやすい状況が続くとみられる。南ア準備銀行は通貨安対策として 1 月下旬に政策金利を 5.0%から 5.5%へ引き上げた。その後、3 月 27 日の金融政策決定会合では政策金利は据え置かれたが、中銀は中期的な物価動向に注視する姿勢を示しており、今後、さらなる引き締めを行う可能性があることには注意が必要となる。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
4月	7日	外貨準備高	<3月>	5月	2日	カギンPMI	<4月>
	10日	製造業生産高	<2月>			自動車販売 (Naamsa)	<4月>
		鉱物生産量	<2月>		3日	電力消費	<3月>
		金生産量	<2月>		6日	失業率	<1-3月>
	16日	小売売上高	<2月>		8日	外貨準備高	<4月>
	23日	消費者物価指数	<3月>		9日	製造業生産高	<3月>
	24日	生産者物価指数	<3月>			鉱物生産量	<3月>
	28日	財政収支	<3月>			金生産量	<3月>
	30日	マネーサプライ	<3月>			小売売上高	<3月>
		貿易収支	<3月>		21日	消費者物価指数	<4月>
					22日	政策金利発表	
					27日	GDP	<1-3月>
						財政収支	<4月>
					29日	生産者物価指数	<4月>
					30日	マネーサプライ	<4月>
						貿易収支	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年3月 新興国動向（政治・経済）

1日	ロシア	プーチン大統領は、ウクライナへの軍事介入について上院に承認を求め、同意を得た。
3日	タイ	商務省によれば、2月のCPIは前年同月比+1.96%と、1月の同+1.93%から上昇幅がわずかに拡大した。
3日	ロシア	ロシアはクリミア半島へ進出し、軍事的に掌握した。
3日	ロシア	ロシア中央銀行は、政策金利である1週間物レポレートを5.5%から1.5%引き上げ、7.0%とすることを決定した。
3日	インドネシア	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+7.8%と、1月の同+8.2%から伸びが鈍化した。
3日	トルコ	統計局によると、2月のCPIは前年同月比+7.9%と、1月の同+7.8%から上昇幅がわずかに拡大した。
5日	中国	全国人民代表大会が開幕し、2014年のGDP成長率の目標が7.5%と設定された。
5日	インド	選挙管理委員会は、下院議会選挙を4月7日-5月12日までの9回に分けて実施すると発表した。開票は5月16日。
5日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くと決定した。
5日	インド	インド準備銀行によると、13年10-12月期の経常収支赤字は42億米ドルとなり、前年同期の同319億米ドルから赤字額が大幅に減少した。
6日	ウクライナ	クリミア自治共和国の議会は、ロシアへの編入決議を採択した。また、当初30日に予定していたロシアへの帰属の是非を問う住民投票を前倒しし、16日に行うことを決定した。
9日	中国	国家統計局によると、2月のCPIは前年同月比+2.0%となり、1月の同+2.5%から伸びが鈍化した。
9日	中国	海関統計によれば、2月の輸出は前年同月比▲18.1%、輸入は同+10.1%となった結果、貿易収支は230億米ドルの赤字となった。
10日	チェコ	統計局によれば、2月のCPIは前年同月比+0.2%となり、1月から横ばいとなった。
10日	トルコ	国家統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+7.3%となり、13年12月の同+7.0%から伸びが加速した。
11日	ブラジル	地理統計院によると、1月の鉱工業生産は前年同月比▲2.4%となり、13年12月の同▲2.5%から下落幅が改善した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+0.1%となり、1月の同+0.0%から伸びがわずかに加速した。
11日	タイ	選挙管理委員会は、反政府デモにより2月に下院総選挙を実施できなかった選挙区について、4月にやり直し投票の実施を決定した。
12日	タイ	タイ中央銀行は政策金利を2.25%から0.25%引き下げ、2.00%とすることを決定した。
12日	ウクライナ	G7はロシアに対し、ウクライナ南部のクリミア自治共和国の編入に向けた取り組みを停止するよう求めた。ロシアが要請に応じなければ、G7は制裁などの追加行動をとるとの方針を示した。
12日	トルコ	統計局によると、1月の経常収支は48.8億米ドルの赤字となり、13年12月の82.6億米ドルの赤字より大幅に赤字額が縮小した。
12日	トルコ	トルコ各地でデモ隊と警官隊が衝突し、2人が死亡した。
12日	インド	中央統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+0.1%となり、13年12月の同▲0.2%から伸びがプラスに転じた。
12日	ブラジル	地理統計院によると、2月のCPIは前年同月比+5.7%となり、1月の同+5.6%から伸びが若干加速した。
12日	ポーランド	中央統計局によると、1月の輸出は前年同月比+5.7%、輸入は同+0.7%となった結果、貿易収支は1.8億ユーロの黒字となった。
12日	ハンガリー	中央統計局によると、1月の輸出は前年同月比+2.8%、輸入は同▲0.1%となった結果、貿易収支は4.6億ユーロの黒字となった。
13日	中国	国家統計局によると、1-2月の鉱工業生産は前年同期比+8.6%となり、13年12月の前年同月比+9.7%より伸びが鈍化した。
13日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
13日	ロシア	経済協力開発機構（OECD）は、ロシアの加盟に向けた手続きを全て停止したと発表した。
14日	インド	商工省によると、2月のWPIは前年同月比+4.7%となり、1月の同+5.1%から伸びが鈍化した。
14日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物レポレートを7.0%に据え置いた。
14日	ポーランド	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+0.7%となり1月の同+0.5%から伸びが加速した。
17日	セルビア	16日に実施された総選挙（一院制、定数250）で、与党・セルビア進歩党が156議席の過半数を獲得した。
17日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、政策金利であるリファイナンスレートを7.0%から0.5%引き下げ、6.5%とすることを決定した。
17日	ロシア	米国、EUはクリミア問題に関して、ロシアへの追加制裁を決定した。
18日	ロシア	プーチン大統領はクリミア自治共和国代表との条約に調印し、クリミアをロシアへ編入した。
18日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を10.0%に据え置くことを決定した。
18日	ロシア	連邦統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+2.1%と、1月の同▲0.2%から伸びがプラスに転じた。
19日	タイ	タイ政府は、1月22日より首都バンコクやその近郊に発令していた非常事態宣言を解除した。
21日	タイ	憲法裁判所は、2月2日に実施された下院総選挙は無効との判決を下した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、3月のCPIの上昇率は前年同月比+4.4%と2月の同+4.7%から鈍化した。
25日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.70%から0.10%引き下げ、2.60%とした。
25日	ベトナム	統計総局によると、1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%となり、2013年1-3月期の同+4.9%の伸びを上回った。
26日	タイ	商業省によると、2月の輸出は前年同月比+2.4%、輸入は同▲16.6%となり、貿易収支は17.7億ドルの黒字となった。
28日	ベトナム	統計総局によると、3月の鉱工業生産指数は前年同月比+4.7%と、2月の同+15.2%より伸びが鈍化した。
28日	ベトナム	統計総局によると、3月の輸出は前年同月比+8.8%、輸入は同+6.3%となり、貿易収支は3億米ドルの赤字となった。
31日	トルコ	30日に実施された統一地方選挙で、与党の公正発展党が得票率で勝利した。
31日	エジプト	選挙管理委員会は、大統領選挙を5月26、27日に実施することを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

4月	5日	第18回ASEAN財務相会議
	5日	アフガニスタン 大統領選挙
	6日	ハンガリー 国民議会選挙
	7-5月12日	インド 下院総選挙
	9日	インドネシア 国会総選挙
	10-11日	G20財務省・中央銀行総裁会議（アメリカ・ワシントン）
	11-13日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	17日	アルジェリア 大統領選挙
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第1四半期GDP発表（速報値）
	30日	イラク 国民議会選挙
未定	マルタ 大統領選挙	
5月	2-5日	第47回アジア開発銀行（ADB）総会
	4日	パナマ 大統領・国会議員選挙
	6-7日	OECD閣僚理事会
	7日	南アフリカ 総選挙
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11日	リトアニア 大統領選挙
	16日	インド 下院総選挙開票
	19-23日	アフリカ開発銀行年次総会（ルワンダ・キガリ）
	20-6月24日	ベトナム 第13期第7回国会
	21-23日	第23回東アジア世界経済フォーラム（フィリピン・マニラ）
	22-25日	欧州議会選挙
	25日	ウクライナ 大統領選挙
	25日	コロンビア 大統領選挙
	26-27日	エジプト 大統領選挙
27日	米国 2014年第1四半期GDP発表（改訂値）	
6月	上旬	インド 新内閣発足
	4日	ユーロスタット 2014年第1四半期実質GDP成長率発表
	4-5日	G7首脳会議（ベルギー・ブリュッセル）
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	12-7月13日	サッカー・ワールドカップ（ブラジル）
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	25日	米国 2014年第1四半期GDP発表（確定値）
	29日	イスラム圏 ラマダン開始
	下旬	インド 2014年度予算成立
7月	1日	イタリア EU議長国に就任（12月末まで）
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9日	インドネシア 大統領選挙
	15-17日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	WTO一般理事会

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

8月	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16日	インドネシア 2015年予算案発表
	28日	米国 2014年第2四半期GDP発表（改訂値）
	8月中	トルコ 大統領選挙
9月	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-21日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	26日	米国 2014年第2四半期GDP発表（確定値）
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	インドネシア 新政権発足
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	10月中	ASEAN首脳会議開催
11月	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15-16日	G20首脳会議
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表（改訂値）
	11月中	ルーマニア 大統領選挙
12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議（COP20）
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.3	1.3	4.6	7.7	5.8	2.9
11 Q4	1.4	5.2	6.5	8.9	6.4	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.8	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.8	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.0	4.4	7.5	5.8	2.9
Q3	2.2	1.3	4.8	7.8	5.6	2.7
Q4	1.9	2.0	4.7	7.7	5.7	0.6
14 Q1	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.4	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.5	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	1.2	0.4	0.6	9.7	5.8	-3.2
13 3	-3.3	-0.1	3.5	8.9	9.9	0.8
4	8.6	1.1	1.5	9.3	10.4	-3.9
5	1.4	-0.5	-2.5	9.2	6.9	-7.5
6	2.9	1.7	-1.8	8.9	3.2	-3.2
7	1.8	0.8	2.6	9.7	3.5	-4.9
8	-1.0	-0.3	0.4	10.4	12.5	-2.8
9	2.0	1.3	2.7	10.2	6.2	-2.9
10	1.0	1.0	-1.2	10.3	-0.1	-4.0
11	0.3	2.8	-1.3	10.0	0.8	-10.7
12	-2.5	0.3	-0.2	9.7	2.1	-6.3
14 1	-2.2	-0.2	0.1	-	0.9	-5.6
2	5.0	2.0	-	8.6	-	-4.4
3	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.0	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	4.9	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	4.9	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.4	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.0	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.2	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.0	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	4.7	2.0	7.7	2.0
3	-	-	-	-	7.3	2.1

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.1	2.5
2013	5.4	-0.9	1.6	1.1	4.0	1.9
11 Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.7
12 Q1	4.1	-0.3	3.5	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.4	-1.6	2.7	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.3	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.3	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.5	-0.8	2.9	1.6
Q2	4.9	-1.6	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.5	-1.0	1.9	1.8	4.3	1.7
Q4	6.0	1.2	2.7	2.7	4.4	2.0
14 Q1	5.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.7
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.4
2013	5.9	0.5	2.3	1.4	3.0	1.4
13 3	5.6	-6.1	-2.9	-3.4	2.2	-1.4
4	5.8	0.0	2.8	5.0	2.7	7.1
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.0	0.2	2.2
6	6.5	-4.9	2.8	-0.6	5.0	0.5
7	7.0	2.1	6.4	5.5	3.9	5.7
8	4.4	2.0	2.2	-1.4	0.7	0.2
9	5.6	7.2	6.3	5.4	6.5	-3.2
10	5.9	3.5	4.6	5.9	1.5	1.8
11	5.7	6.3	3.0	3.8	4.7	0.2
12	7.0	9.3	6.7	6.8	7.0	2.8
14 1	3.0	5.5	4.2	6.0	7.3	2.5
2	15.2	-	5.3	-	-	-
3	4.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.1
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.3
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,936	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	4,105
2012	-54,249	72,015	-91,471	193,139	-24,418	-1,470
2013	-81,374	32,761	-49,226	188,616	-28,450	-2,790
11 Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	5,772
12 Q1	-12,064	39,494	-21,706	23,544	-3,192	1,299
Q2	-13,186	16,159	-16,932	53,704	-8,149	-4,139
Q3	-8,899	5,828	-20,976	70,779	-5,265	-561
Q4	-20,100	10,534	-31,857	45,112	-7,812	1,931
13 Q1	-24,764	24,302	-18,078	47,556	-5,905	70
Q2	-18,540	1,080	-21,772	50,883	-9,998	-7,169
Q3	-17,113	-1,504	-5,153	40,377	-8,529	-888
Q4	-20,957	8,883	-4,223	49,800	-4,018	5,197
14 Q1	-	-	-	-	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,551	180,313	-154,784	258,886	-4,077	-22,193
13 3	162	15,657	-10,406	-848	138	-953
4	-989	14,237	-18,695	18,140	-1,703	-4,484
5	761	14,392	-20,118	20,438	-527	-2,461
6	2,308	13,646	-12,156	27,179	-877	-1,897
7	-1,899	13,163	-12,479	17,816	-2,329	-2,281
8	1,223	13,804	-10,589	28,434	72	-95
9	2,140	15,846	-6,470	15,207	-803	473
10	-228	12,937	-10,635	30,982	24	-1,771
11	1,738	17,215	-9,701	33,823	789	-557
12	2,654	17,061	-10,432	24,963	1,512	-285
14 1	-4,059	18,855	-9,955	31,770	-444	-2,521
2	-2,125	-	-8,130	-22,988	785	1,767
3	112	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	100,897	169,896
4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	103,641	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	101,632	168,405
6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	95,004	164,740
7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	-	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	-	99,409	161,579
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,420	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	611	-75,082	-9,481
2012	9,061	-4,727	-18,136	1,008	-48,497	-20,033
2013	-	-2,853	-6,645	3,921	-64,940	-20,530
11 Q4	-	-926	-7,413	-59	-15,884	-1,451
12 Q1	-	889	-6,054	-363	-16,350	-4,415
Q2	-	-1,325	-3,220	668	-13,937	-5,284
Q3	-	-2,420	-4,484	806	-8,102	-5,444
Q4	-	-1,872	-4,378	-102	-10,108	-4,891
13 Q1	-	512	-3,072	701	-16,549	-5,605
Q2	-	-700	647	754	-20,528	-5,240
Q3	-	-2,161	-2,768	1,601	-12,164	-6,142
Q4	-	-505	-1,452	865	-15,699	-3,543
14 Q1	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,958	-3,085	9,639	-99,844	-7,719
13 3	-546	1,627	-1,200	942	-7,437	-142
4	-936	1,742	366	883	-10,356	-988
5	-553	1,367	-387	697	-9,968	-373
6	286	1,649	307	768	-8,619	-101
7	379	1,341	-314	582	-9,908	-588
8	604	1,032	-53	817	-7,081	-1,154
9	-88	1,836	537	1,108	-7,561	-1,195
10	101	1,777	-353	1,040	-7,428	-1,195
11	1,004	1,833	-635	1,094	-7,205	68
12	137	461	-930	397	-9,952	250
14 1	1,060	2,210	250	625	-6,850	-1,555
2	-1,260	-	-	-	-5,100	157
3	-300	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	-	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 3	28,444	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	26,646	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	24,935	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	23,220	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	25,013	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	24,437	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	25,284	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	-	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	-	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	-	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	-	56,574	-	46,254	106,459	-
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

マナーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
13 3	8.8	14.6	9.1	15.7	14.0	9.5
4	8.8	15.2	8.8	16.1	14.7	10.5
5	8.7	15.3	9.9	15.8	14.4	11.8
6	9.4	15.5	9.1	14.0	11.8	10.2
7	9.3	17.0	9.7	14.5	14.7	9.2
8	9.4	17.1	8.5	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	9.5	14.2	14.6	7.1
10	9.6	15.4	11.4	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.9	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
14 1	12.0	12.7	11.5	13.2	11.6	7.5
2	-	12.1	-	13.3	10.9	7.5
3	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リハースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	5.50	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.01
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		-	6.6	20.2	9.0	27.4	11.8
2009		-	4.2	8.3	1.8	12.8	1.7
2010		-	3.3	8.4	0.0	19.0	5.6
2011		-	5.2	11.5	7.1	11.7	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	13.2	3.9
2013		-	4.8	6.7	4.4	23.0	9.8
13	3	-	4.5	6.5	4.9	16.3	5.6
	4	-	4.4	7.0	5.4	17.4	7.6
	5	-	3.8	6.1	4.1	18.1	7.5
	6	-	4.3	6.7	4.5	19.6	9.0
	7	-	5.1	6.1	4.0	21.8	8.4
	8	-	4.9	6.3	3.8	23.7	9.0
	9	-	5.1	6.5	2.5	22.9	9.8
	10	-	4.6	6.4	2.2	22.6	11.1
	11	-	5.3	6.0	2.9	24.5	9.9
	12	-	4.8	6.7	4.4	23.0	9.8
14	1	-	4.5	5.8	3.5	23.7	10.7
	2	-	4.6	5.5	3.3	23.4	10.2
	3	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013		7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13	3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
	6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
	7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
	8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
	9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
	10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
	11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
	12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14	1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
	2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
	3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013		21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
	6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
	7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
	8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
	9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
	10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
	11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
	12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14	1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
	2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
	3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
13	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
	5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
	6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
	7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
	8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
	9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
	10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
	11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
	12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
14	1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
	2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
	3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013		1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
13	3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	454,021
	4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,383
	5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
	6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,091
	7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
	8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
	9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
	10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
	11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
	12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
14	1	916,873	-	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
	2	942,097	-	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
	3	1,021,737	-	1,238,442	2,375,992	-	376,541

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13	3	491	963	2,370	17,857	85,899
	4	475	968	2,319	18,286	86,046
	5	518	958	2,486	19,263	85,990
	6	481	878	2,246	19,024	76,295
	7	492	919	2,327	18,552	73,377
	8	473	945	2,384	18,199	66,394
	9	493	958	2,392	18,663	74,487
	10	497	1,015	2,529	18,827	77,620
	11	508	1,032	2,585	18,810	75,748
	12	505	989	2,401	18,564	67,802
14	1	557	991	2,356	18,958	61,858
	2	586	1,015	2,519	17,745	62,553
	3	592	1,006	2,462	17,530	69,736

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13	3	-	52,220	164,977	18,941	335,149
	4	-	53,653	166,016	20,180	336,026
	5	-	52,682	172,821	20,433	325,981
	6	-	47,440	161,301	20,361	284,882
	7	-	50,500	174,974	20,080	273,789
	8	-	51,766	179,240	19,404	238,927
	9	-	54,042	190,329	20,476	269,033
	10	-	58,671	206,841	20,914	284,243
	11	-	56,374	209,325	20,417	278,565
	12	-	54,985	204,177	19,737	234,482
14	1	-	53,843	194,642	18,725	208,112
	2	-	56,389	215,956	18,190	213,425
	3	-	55,893	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
4月1日	2014年3月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
3月28日	ウクライナ危機により、アジアへ向かうロシアマネー	菅野 泰夫
3月25日	アジア・ストラテジー	ローハン ダルジエル
3月24日	理財商品等と増加する中国企業の外貨資金調達	神尾 篤史
3月19日	中国:「無理」をした成長率維持へ	齋藤 尚登
3月17日	中国:人民元変動幅拡大の効果は?	齋藤 尚登
3月17日	中国経済	ケヴィン ライ
3月14日	香港市場は浮上するか	由井濱 宏一
3月12日	ウクライナはキューバ危機の再来となるのか?	菅野 泰夫
3月6日	侵攻ではないロシアの軍事圧力	菅野 泰夫
3月5日	中国:リスク要因としての成長率7.5%目標	齋藤 尚登
3月5日	新興国マンスリー(2014年3月)	児玉 卓
3月3日	2014年2月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2月26日	EU への加盟を目指すウクライナとロシアの思惑	菅野 泰夫
2月25日	アジア市場ストラテジー(2014年3月)	由井濱 宏一
2月21日	中国:中小企業の資金調達難とPMI の低下	齋藤 尚登
2月20日	東南アジア市場の見通し	山田 雪乃
2月20日	中国:2014年は成長鈍化へ、「西高」に陰り	齋藤 尚登
2月13日	アジア新興国現地法人の資金調達の方向性	神尾 篤史
2月13日	堅調が想定される中国本土市場	由井濱 宏一
2月5日	香港市場は反発を窺う水準	由井濱 宏一
2月5日	新興国マンスリー(2014年2月)	児玉 卓
2月3日	2014年1月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

無登録格付に関する説明書 (スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス用)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&P の信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P は、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P は、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

以 上

この情報は、平成 26 年 2 月 7 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。